

# 2024年度 連合労働条件調査

連合 総合政策推進局 労働条件・中小地域対策局

連合は労働条件関係調査として、毎年度、「労働条件調査」、「労働条件等の点検に関する調査（全単組調査）」を実施している。このうち「労働条件調査」は、連合の主要組合（各構成組織のリーダー的組合）・登録組合（定点観測の対象として各構成組織加盟組合の1割程度。いずれも民間の組合が対象）を対象に、労働条件に関する広範囲かつ詳細な実態把握を目的とした調査している。

本号では、連合加盟組合における労働条件を紹介することを目的に「労働条件調査」の調査報告書から結果を抜粋して紹介する。なお、報告書の全文は連合から「れんごう政策資料 No. 270 2024年度 労働条件調査（2024年6月調査）」として発行されている。

本号では以下の網掛けのある節から抜粋している。

## 目次

### 《民間組合編》

#### I. 賃金・一時金・退職金調査

##### 第1章 月例賃金

1. 賃金改善と賃金カーブの維持
2. 月例賃金の配分結果
3. 最低保障賃金協定
4. 初任賃金
5. 標準者のポイント別賃金水準

##### 第2章 一時金

##### 第3章 60歳超の雇用・仕事・労働条件

##### 第4章 退職金

#### II. 労働時間調査

##### 第1章 年間休日総数

##### 第2章 年次有給休暇の取得状況

1. 年休の取得状況
2. 年休付与日数の状況
3. 計画年休制度
4. 「時間単位年休制度」の導入状況と対象者

##### 第3章 所定労働時間

##### 第4章 年間総労働時間

1. 2023年実績でみた年間総労働時間  
(常昼勤労働者)
2. 部門別にみた年間総労働時間
3. 交替勤労働者の年間総労働時間

##### 第5章 時間外労働等の賃金割増率の現状

##### 第6章 36（時間外・休日労働）協定の締結状況

##### 第7章 変形労働及び各種休暇制度の導入状況

##### 第8章 育児のための休業及び勤務制度

##### 第9章 介護のための休業及び勤務制度

##### 第10章 みなし労働時間制度の導入状況

### 《官公労組合編》

#### 公務労働者の賃金

# Ⅰ. 賃金・一時金・退職金調査

ここでは、主要組合の回答結果を中心に報告する。時系列のデータについては直近の5年間を示しており、今回は2019年からとなっている。登録組合（主要組合を含む）の結果については「登録24年」の表記で掲載しているが、本文中では企業規模別の分析のみ取り上げる。

## 第1章 月例賃金

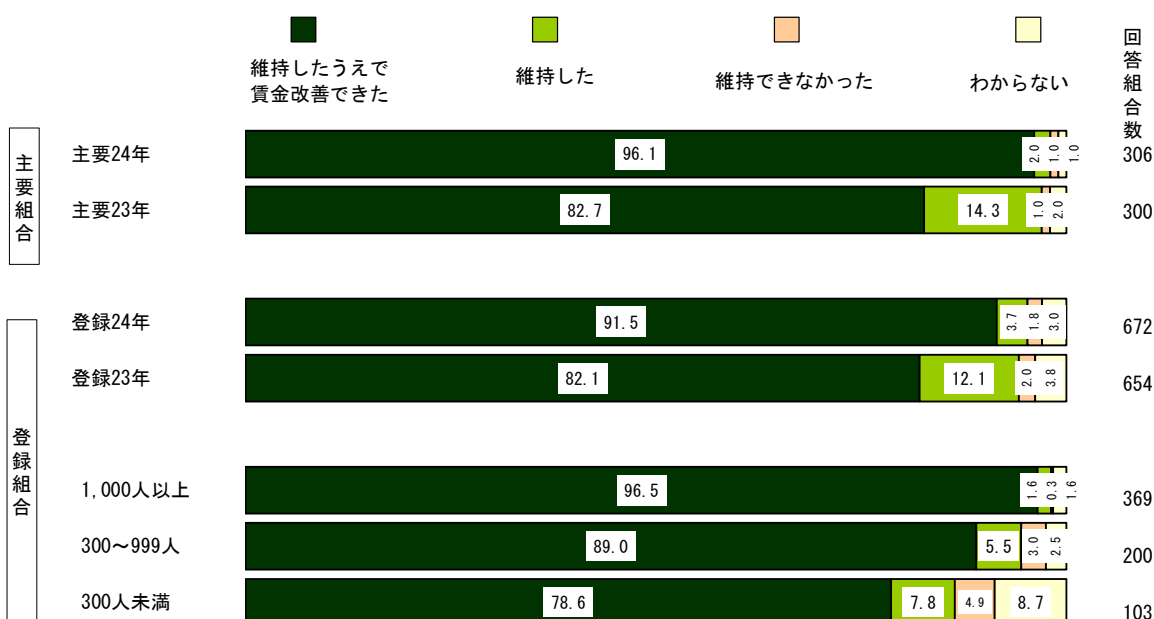
- ・「賃金改善できた」が96.1%。内容は「全体の底上げ」が89.8%、「特定層に重点配分」が55.8%  
（全体の底上げ、「特定層に重点配分」はともに5～6ポイント増）
- ・「特定層に重点配分」の内容は「初任給引上げに伴う在職者調整」が65.8%（11ポイント増）
- ・産別（企業内）最賃は、正社員（設定年齢18歳）の月額187,845円（6.93%増）  
短時間・契約等労働者の時間額1,052円（3.77%増）
- ・初任賃金は、高卒の事務・技術193,792円（6.92%増）、生産労働者194,519円（7.09%増）
- ・標準者ポイント別賃金（35歳）は、  
高卒の事務・技術332,222円（2.09%増）、生産334,444円（4.44%増）

### 1. 賃金改善と賃金カーブの維持

2023年から賃金カーブの維持について設問している。「維持したうえで賃金改善できた」は96.1%で、昨年と比べると13ポイント増えている。他の「維持した」（2.0%）、「維持できなかった」（1.0%）、「わからない」（1.0%）は少ない（第1-1図）。

登録組合について企業規模別に「維持したうえで賃金改善できた」をみると、規模が大きいほど多く、1,000人以上規模96.5%、300～999人規模89.0%、300人未満規模78.6%の順となっている。300人未満規模では、「維持した」（7.8%）のほか「わからない」（8.7%）も1割ある。

第1-1図 賃金カーブの維持



「維持したうえで賃金改善できた」組合を対象に、賃上げの内容をたずねている。回答のあった 285 組合(複数選択)をみると、「全体の底上げとして配分」が 89.8%で、他は、「特定層に重点配分」が 55.8%、「制度改定など総合的な賃金体系見直しへの原資投入」が 12.6%である。昨年と比べると「全体の底上げとして配分」、「特定層に重点配分」がいずれも 5～6 ポイント増えている(第 1-1 表)。

「特定層に重点配分」した場合には、重点配分の内容もたずねている。回答のあった 158 組合(複数選択)をみると、「初任給引上げに伴う在職者調整」(65.8%)が最も多く、以下、大きく比率が下がり、「60 歳超の賃金改善」(18.4%)、「職務給の見直し」(14.6%)、「30、40 歳台の中だるみ是正」(13.3%)、「短時間・契約等労働者の賃金改善」(10.8%)が 1 割台で続いている。これらの結果を昨年と比べると、「初任給引上げに伴う在職者調整」が 11 ポイント増えている。

第 1-1 表 賃上げ分の内容

	賃上げ分の内容 (複数選択)				("特定層に重点配分"の場合) 重点配分の内容 (複数選択)												
	回答組合数	て全配分の底上げとし	特定層に重点配分	制的な賃金投入見直し	回答組合数	う初任給引上げに伴	中だるみ是正	30、40 歳台の高年齢	50 歳台の高年齢	女性の是正	中途採用者の是正	働者の賃金改善等	短時間・契約等労働者の賃金改善	60 歳超の賃金改善	職務給の見直し	点上配分評価者への重	その他
主要24年	285	89.8	55.8	12.6	158	65.8	13.3	6.3	1.3	3.8	10.8	18.4	14.6	8.2	29.1		
主要23年	242	83.9	50.4	12.4	121	54.5	19.0	4.1	0.8	2.5	7.4	14.0	15.7	9.9	38.8		
主要22年	208	76.0	48.6	11.5	96	39.6	28.1	11.5	1.0	2.1	—	4.2	14.6	6.3	27.1		
主要21年	140	77.9	44.3	20.0	61	34.4	26.2	11.5	4.9	6.6	—	—	—	—	52.5		
主要20年	202	76.7	46.0	20.3	89	38.2	21.3	18.0	4.5	9.0	—	—	—	—	39.3		
主要19年	209	78.9	42.1	13.9	86	40.7	26.7	12.8	7.0	7.0	—	—	—	—	39.5		
登録24年	571	90.0	51.0	11.6	280	71.8	22.1	10.0	3.2	6.1	8.6	16.4	14.3	8.6	23.6		
登録23年	505	86.3	43.4	11.7	212	61.3	21.2	5.7	1.9	5.7	7.1	12.7	14.6	9.0	33.0		
登録22年	410	77.6	48.8	9.0	185	42.2	28.6	10.8	2.7	5.4	—	4.9	11.4	8.6	25.9		
登録21年	293	83.3	39.6	13.7	113	40.7	26.5	12.4	5.3	8.8	—	—	—	—	48.7		
登録20年	412	75.2	47.6	15.0	177	41.8	25.4	14.1	5.1	8.5	—	—	—	—	37.3		
登録19年	448	77.7	38.2	13.2	168	43.5	28.6	10.7	6.5	7.1	—	—	—	—	38.7		

※重点配分の内容における「60 歳超の賃金改善」、「職務給の見直し」、「上位評価者への重点配分」は 2022 年に選択肢を追加、「短時間・契約等労働者の賃金改善」は 2023 年に選択肢を追加

登録組合について企業規模別にみると、賃上げの内容として「全体の底上げとして配分」を多数の組合があげていること、「特定層に重点配分」を半数前後の組合があげていることは共通している。「特定層に重点配分」の内容をみると、規模が大きい組合で「その他」、小さい組合で「初任給引上げに伴う在職者調整」、「30、40 歳台の中だるみ是正」、「中途採用者の是正」が目立っている(第 1-2 表)。

第 1-2 表 賃上げ分の内容

	賃上げ分の内容 (複数選択)				("特定層に重点配分"の場合) 重点配分の内容 (複数選択)												
	回答組合数	て全配分の底上げとし	特定層に重点配分	制的な賃金投入見直し	回答組合数	う初任給引上げに伴	中だるみ是正	30、40 歳台の高年齢	50 歳台の高年齢	女性の是正	中途採用者の是正	働者の賃金改善等	短時間・契約等労働者の賃金改善	60 歳超の賃金改善	職務給の見直し	点上配分評価者への重	その他
主要24年	285	89.8	55.8	12.6	158	65.8	13.3	6.3	1.3	3.8	10.8	18.4	14.6	8.2	29.1		
登録24年	571	90.0	51.0	11.6	280	71.8	22.1	10.0	3.2	6.1	8.6	16.4	14.3	8.6	23.6		
1,000人以上	330	87.9	54.2	12.4	176	68.2	19.9	9.1	2.3	4.0	8.5	17.0	14.8	9.7	28.4		
300~999人	166	92.2	45.8	12.0	71	74.6	22.5	11.3	2.8	5.6	8.5	11.3	12.7	2.8	19.7		
300人未満	75	94.7	48.0	6.7	33	84.8	33.3	12.1	9.1	18.2	9.1	24.2	15.2	15.2	6.1		

### 3. 最低保障賃金協定

#### (1) 産別（企業内）最低保障賃金協定

産別（企業内）最低保障賃金協定は、「あり」が58.4%で、これまでとほとんど変わらない。適用労働者の範囲は「正社員に適用」（91.6%）が9割であるのに対し、「短時間・契約等労働者に適用」（48.8%）は5割である（ただし、集計対象には短時間・契約等労働者がいない組合も含む）（第1-9表）。

正社員を対象とした最低保障賃金協定での設定年齢は「18歳」が85.8%と多数である。

第1-9表 産別（企業内）最低保障賃金協定の有無と設定年齢

	協定の有無			適用労働者						設定年齢（正社員）			
	回答組合数	あり	なし	回答組合数	正社員のみ	正社員と契約等労働者	短時間・契約等労働者のみ	*正社員に適用	*短時間・契約等に適用	回答組合数	17歳以下	18歳	19歳以上
主要24年	310	58.4	41.6	166	51.2	40.4	8.4	91.6	48.8	106	5.7	85.8	8.5
主要23年	326	59.8	40.2	175	54.3	37.7	8.0	92.0	45.7	111	5.4	87.4	7.2
主要22年	315	58.1	41.9	158	57.0	37.3	5.7	94.3	43.0	106	12.3	83.0	4.7
主要21年	307	55.7	44.3	155	54.8	35.5	9.7	90.3	45.2	90	7.8	88.9	3.3
主要20年	311	61.4	38.6	172	51.7	37.2	11.0	89.0	48.3	108	13.9	83.3	2.8
主要19年	283	62.5	37.5	165	55.8	34.5	9.7	90.3	44.2	116	12.9	84.5	2.6
登録24年	670	56.7	43.3	346	54.9	37.0	8.1	91.9	45.1	245	2.9	93.1	4.1
登録23年	666	58.0	42.0	350	60.0	31.7	8.3	91.7	40.0	245	2.4	93.9	3.7
登録22年	680	56.8	43.2	344	62.2	31.1	6.7	93.3	37.8	255	9.8	87.1	3.1
登録21年	678	56.5	43.5	351	61.0	29.6	9.4	90.6	39.0	240	7.5	90.4	2.1
登録20年	689	60.2	39.8	381	59.8	29.9	10.2	89.8	40.2	262	11.1	85.9	3.1
登録19年	646	60.2	39.8	362	62.4	27.9	9.7	90.3	37.6	266	9.4	85.7	4.9

#### (3) 産別（企業内）最低保障賃金の協定額

協定している賃金額は、正社員（設定年齢18歳）に適用されるものは月額187,845円で昨年より12,177円、6.93%の増加である（第1-11表）。2年連続して回答した組合に限定しても12,327円、7.02%の増加である（第1-12表）。

短時間・契約等労働者に適用されるものは時間額1,052円で、昨年より38円、3.77%の増加である。2年連続して回答した組合に限定しても48円、4.71%増である。

第1-11表 産別（企業内）最低保障賃金の協定額

	正社員（設定年齢18歳）					短時間・契約等労働者							
	組合数	月額			時間額		組合数	月額			時間額		
		(円)	上昇額	上昇率	組合数	(円)		組合数	(円)	組合数	(円)	上昇額	上昇率
主要24年	79	187,845	12,177	6.93	40	1,165	25	173,486	75	1,052	38	3.77	
主要23年	84	175,668	6,138	3.62	39	1,092	27	171,252	75	1,014	26	2.64	
主要22年	78	169,530	1,647	0.98	33	1,066	24	163,532	61	988	30	3.18	
主要21年	71	167,883	772	0.46	28	1,032	23	161,844	62	958	5	0.57	
主要20年	78	167,111	2,485	1.51	30	1,021	25	160,066	75	952	29	3.14	
主要19年	87	164,626	1,524	0.93	36	1,009	15	153,864	68	923	7	0.72	
登録24年	196	183,892	10,205	5.88	108	1,130	37	175,177	148	1,054	33	4.86	
登録23年	200	173,687	5,626	3.35	93	1,065	38	172,781	131	1,005	33	3.38	
登録22年	203	168,062	3,130	1.90	81	1,063	41	164,646	117	972	31	3.32	
登録21年	198	164,932	449	0.27	77	1,027	41	160,820	124	941	5	0.51	
登録20年	195	164,483	1,117	0.68	76	1,022	41	158,919	140	936	28	3.04	
登録19年	212	163,366	1,582	0.98	74	1,013	28	153,103	128	908	9	0.98	

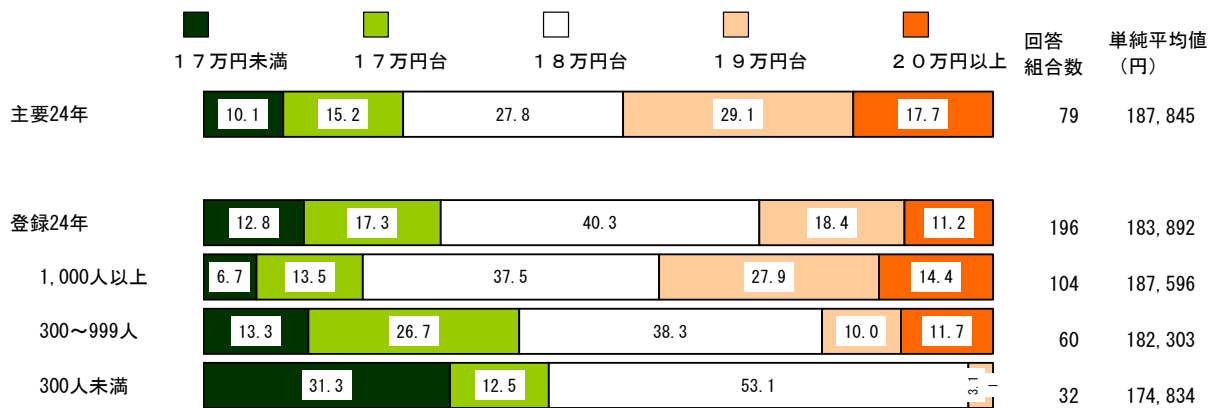
第1-12表 産別（企業内）最低保障賃金の協定額 【2年連続回答があった組合での集計】

	正社員【月額】 (設定年齢18歳)		短時間・契約等労働者 【時間額】	
	組合数	金額	組合数	金額
主要24年	72	187,866	66	1,058
主要23年		175,539		1,010
円増		12,327		48
%増		7.02		4.71
登録24年	168	184,169	116	1,050
登録23年		173,347		1,001
円増		10,822		49
%増		6.24		4.94

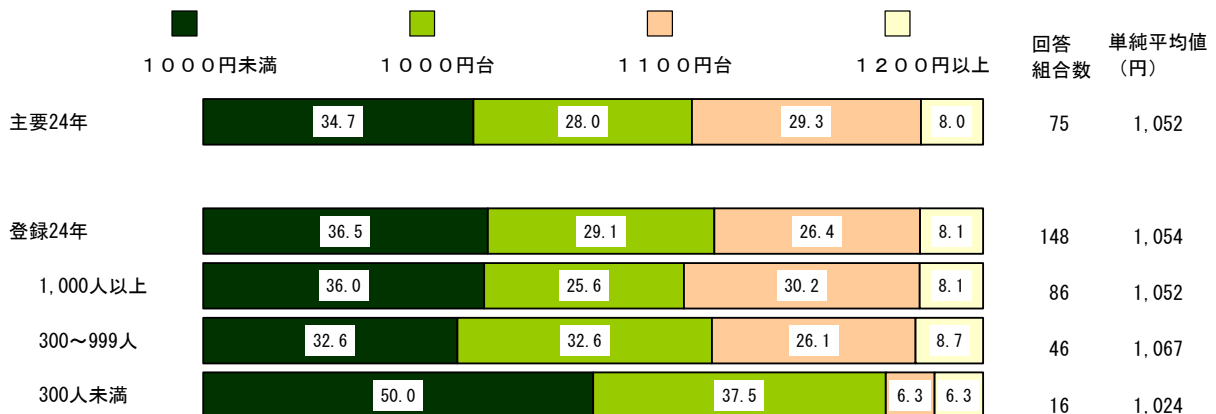
正社員（設定年齢18歳）に適用される月額を分布で見ると、18万円台（27.8%）、19万円台（29.1%）を中心に分布しており、20万円以上となっているのは17.7%である。登録組合について企業規模別にみると、規模が大きいほど協定額は高くなっている（第1-3図）。

短時間・契約等労働者に適用される時間額を分布で見ると、1000円未満（34.7%）、1000円台（28.0%）、1100円台（29.3%）にいずれも3割前後で分布しており、1200円以上は8.0%である。登録組合について企業規模別にみると、300人未満規模は1000円未満（50.0%）が半数であり、平均額（1,024円）も300人以上の企業規模を下回る（第1-4図）。

第1-3図 正社員（設定年齢18歳）の月額の協定額



第1-4図 短時間・契約等労働者の時間額の協定額



#### 4. 初任賃金

##### (1) 前年度水準との比較

主要組合における高卒の事務・技術労働者の初任賃金は193,792円であり、昨年(181,248円)から12,544円、6.92%増である(第1-18表、第1-5図)。2年連続回答した組合に限定しても12,247円、6.75%の増加である(第1-19表)。

高卒の生産労働者は194,519円であり、昨年(181,634円)から12,885円、7.09%増加している。2年連続回答した組合に限定しても12,087円、6.63%の増加である。

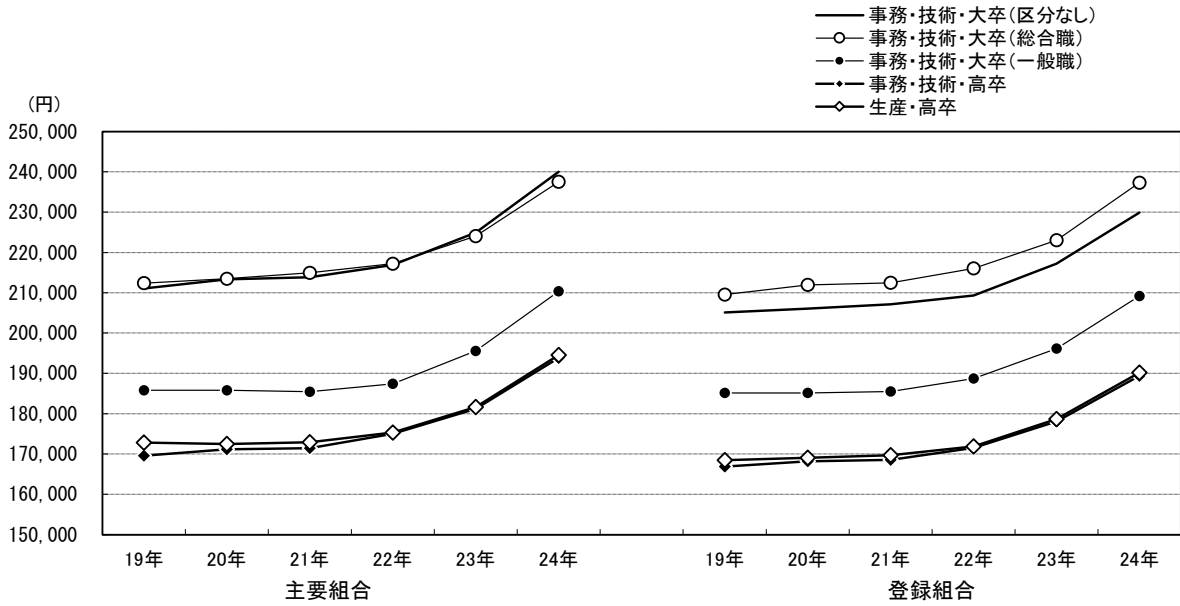
大卒の事務・技術労働者については採用区分の有無別に回答を求めている。「総合職、一般職の区分なし」(78.1%)が多数であり、初任賃金は239,984円で昨年(224,952円)より15,032円、6.68%増加している。2年連続回答した組合でも14,122円、6.24%の増加である。大卒で総合職と一般職の区別のあるところでは、総合職が237,494円、一般職が210,391円で、両者の間に27,102円の差がある。

第1-18表 初任賃金の推移

			回答 組合数	19年 (円)	20年 (円)	21年 (円)	22年 (円)	23年 (円)	24年 (円)
主要組合	事務・技術	大卒(区分なし)	239	211,059	213,370	213,880	216,886	224,952	<b>239,984</b>
		(総合職)	67	212,382	213,474	214,971	217,202	224,048	<b>237,494</b>
		(一般職)	41	185,836	185,813	185,442	187,399	195,568	<b>210,391</b>
		<総合-一般>		26,547	27,661	29,528	29,803	28,480	<b>27,102</b>
		高卒	230	169,547	171,154	171,476	175,036	181,248	<b>193,792</b>
	生産	高卒	210	172,875	172,458	172,951	175,289	181,634	<b>194,519</b>
大卒者の扱い	区分なし回答組合		75.9%	76.3%	77.5%	77.9%	78.2%	<b>78.1%</b>	
	総合職回答組合		24.1%	23.7%	22.5%	22.1%	21.8%	<b>21.9%</b>	
登録組合	事務・技術	大卒(区分なし)	526	205,136	206,078	207,182	209,374	217,200	<b>229,881</b>
		(総合職)	117	209,581	211,991	212,495	216,004	223,005	<b>237,274</b>
		(一般職)	72	185,130	185,124	185,490	188,714	196,178	<b>209,179</b>
		<総合-一般>		24,452	26,867	27,005	27,291	26,827	<b>28,095</b>
		高卒	516	166,875	168,163	168,554	171,511	178,072	<b>189,358</b>
	生産	高卒	479	168,450	169,068	169,733	171,900	178,663	<b>190,184</b>
大卒者の扱い	区分なし回答組合		79.6%	80.5%	80.6%	81.2%	82.6%	<b>81.8%</b>	
	総合職回答組合		20.4%	19.5%	19.4%	18.8%	17.4%	<b>18.2%</b>	

			20/19 %増	21/20 %増	22/21 %増	23/22 %増	24/23 %増	円増	24/19 平均%増
主要組合	事務・技術	大卒(区分なし)	1.09	0.24	1.41	3.72	6.68	15,032	2.16
		(総合職)	0.51	0.70	1.04	3.15	6.00	13,446	1.88
		(一般職)	-0.01	-0.20	1.06	4.36	7.58	14,823	2.09
		高卒	0.95	0.19	2.08	3.55	6.92	12,544	2.25
	生産	高卒	-0.24	0.29	1.35	3.62	7.09	12,885	1.99
登録組合	事務・技術	大卒(区分なし)	0.46	0.54	1.06	3.74	5.84	12,681	1.92
		(総合職)	1.15	0.24	1.65	3.24	6.40	14,269	2.09
		(一般職)	0.00	0.20	1.74	3.96	6.63	13,000	2.06
		高卒	0.77	0.23	1.75	3.83	6.34	11,286	2.13
	生産	高卒	0.37	0.39	1.28	3.93	6.45	11,521	2.04

第1-5図 初任賃金の推移



第1-19表 初任賃金 【2年連続回答があった組合での集計】

	事務・技術						生産			
	組合数	大卒 区分なし	組合数	大卒 総合職	組合数	大卒 一般職	組合数	高卒	組合数	高卒
主要24年	220	240,350	60	238,095	36	209,345	208	193,750	197	194,358
主要23年		226,228		224,639		196,895		181,503		182,271
円増		14,122		13,456		12,450		12,247		12,087
%増		6.24		5.99		6.32		6.75		6.63
登録24年	457	231,279	103	237,588	60	210,727	444	189,558	418	190,365
登録23年		219,024		223,592		197,262		178,567		179,110
円増		12,256		13,995		13,465		10,991		11,255
%増		5.60		6.26		6.83		6.16		6.28

(2) 初任賃金の企業規模間比較

企業規模間の格差を登録組合の結果で見ると、高卒の事務・技術労働者では、1,000人以上規模が194,358円であるのに対して、300~999人規模が186,930円、300人未満規模が178,878円である。1,000人以上規模を100とすると300人未満規模の指数は92.0である。高卒の生産労働者の300人未満規模の指数も93.0となっており企業規模間の格差は同程度である。これらの格差は昨年とほぼ同じである(第1-20表)。

大卒の事務・技術労働者(総合職・一般職の区分なし)の場合、1,000人以上規模の239,792円に対して、300人未満規模は208,745円で、指数は87.1である。規模間の格差は昨年とほぼ同じである。高卒と比べると大卒の方が規模間の格差が大きい。

第1-20表 企業規模別にみた初任賃金 【登録組合】

(1,000人以上=100)

		1,000人以上	300~999人	300人未満	300~999人						300人未満					
		(円)	(円)	(円)	19年	20年	21年	22年	23年	24年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
事務・技術	大卒	239,792	223,914	208,745	95.0	95.3	95.3	94.9	95.1	<b>93.4</b>	91.5	90.2	90.0	89.7	88.1	<b>87.1</b>
	高卒	194,358	186,930	178,878	97.0	97.1	97.1	96.7	96.5	<b>96.2</b>	96.0	95.7	95.3	95.7	93.1	<b>92.0</b>
生産	高卒	195,289	186,768	181,557	95.7	97.5	97.2	97.4	96.8	<b>95.6</b>	94.8	94.9	95.2	95.9	93.4	<b>93.0</b>

(大卒は総合職と一般職の区分のないケース)

## 5. 標準者のポイント別賃金水準

高卒は事務・技術労働者、生産労働者、大卒は事務・技術労働者について調査している。

基本賃金（年功給、職能・職務給、能率・成果給等）はできるだけ実在者の実態値平均とすることとし、回答が困難な場合には、標準的な昇進コースを想定した理論値での回答も可能としている。高卒の事務・技術労働者を例にみると、実態値が56.7%、理論値が39.6%、その他が3.7%となっており、実態値の回答のほうが理論値の回答よりも多い。

手当（役職手当、家族手当、精皆勤手当、住宅手当、地域手当等。交替手当、通勤手当等は含まない）に関しては年齢ごとに以下のモデル条件を設定して回答を求めている。

以上の基本賃金と手当の合算額を所定内賃金としている。

標準者のポイント別賃金水準における住宅と扶養数のモデル条件（大卒も各年齢の住宅、扶養数のモデル条件は同一）

年齢 勤続年数（高卒）	18歳 0年	20歳 2年	25歳 7年	30歳 12年	35歳 17年	40歳 22年	45歳 27年	50歳 32年
住宅	借家				持家			
扶養数	単身			配偶者 +子1人	配偶者+子2人			配偶者 +子1人

### （1）前年度水準との比較

#### ①高卒の事務・技術労働者

35歳のポイント賃金は332,222円で、昨年（325,406円）より6,816円、2.09%増加している（第1-21表、登録組合は第1-22表）。2年連続回答した組合に限定すれば9,654円、2.97%の増加である（第1-23表）。

他の年齢もみてもすべての年齢で増加しており、なかでも18歳、20歳、25歳は6～7%の増加となっている。2年連続回答した組合で比べても同様である。

#### ②高卒の生産労働者

35歳のポイント賃金は334,444円で、昨年（320,224円）より14,219円、4.44%増加している。2年連続回答した組合で比べても同様である（12,515円、3.90%増）（第1-21表、第1-23表）。

第1-21表 標準者のポイント別賃金水準（所定内賃金）の推移 【主要組合】

		回答 組合数	19年 (円)	20年 (円)	21年 (円)	22年 (円)	23年 (円)	24年 (円)	20/19 %増	21/20 %増	22/21 %増	23/22 %増	24/23 %増	円増	24/19 平均%増	
高卒	事務・ 技術	18歳	118	171,946	173,300	173,586	176,498	182,360	194,688	0.79	0.17	1.68	3.32	6.76	12,328	2.09
		20歳	121	184,189	184,953	186,271	187,919	192,843	206,440	0.41	0.71	0.89	2.62	7.05	13,597	1.92
		25歳	127	217,055	217,188	219,005	222,061	226,045	239,512	0.06	0.84	1.40	1.79	5.96	13,467	1.65
		30歳	127	276,450	273,683	275,552	278,568	281,079	293,622	-1.00	0.68	1.09	0.90	4.46	12,543	1.01
		35歳	129	321,195	316,805	318,487	323,083	325,406	332,222	-1.37	0.53	1.44	0.72	2.09	6,816	0.56
		40歳	127	354,158	345,280	351,664	352,280	349,231	364,400	-2.51	1.85	0.18	-0.87	4.34	15,169	0.48
		45歳	133	378,233	374,476	373,903	378,378	376,489	390,067	-0.99	-0.15	1.20	-0.50	3.61	13,578	0.51
	50歳	126	391,342	382,351	389,582	390,412	392,143	403,456	-2.30	1.89	0.21	0.44	2.89	11,313	0.51	
	実態値 理論値 その他			49.3%	52.1%	48.9%	53.3%	56.0%	56.7%							
				49.3%	46.4%	48.9%	43.7%	41.0%	39.6%							
			1.4%	1.4%	2.3%	3.0%	3.0%	3.7%								
生産	18歳	136	172,824	174,201	174,962	176,815	182,762	197,507	0.80	0.44	1.06	3.36	8.07	14,745	2.25	
	20歳	136	183,274	184,429	185,297	187,654	193,623	208,844	0.63	0.47	1.27	3.18	7.86	15,220	2.20	
	25歳	162	215,155	216,304	218,411	219,513	226,282	239,598	0.53	0.97	0.50	3.08	5.88	13,316	1.81	
	30歳	162	268,784	271,879	272,048	270,871	276,832	289,879	1.15	0.06	-0.43	2.20	4.71	13,047	1.27	
	35歳	168	309,682	312,881	312,918	313,013	320,224	334,444	1.03	0.01	0.03	2.30	4.44	14,219	1.29	
	40歳	160	340,969	341,723	342,353	341,801	347,429	362,744	0.22	0.18	-0.16	1.65	4.41	15,315	1.04	
	45歳	161	367,646	367,843	365,430	367,384	373,886	390,084	0.05	-0.66	0.53	1.77	4.33	16,198	0.99	
50歳	158	383,251	384,016	384,489	387,171	389,694	403,336	0.20	0.12	0.70	0.65	3.50	13,642	0.85		
大卒	事務・ 技術	22歳	208	213,770	215,330	216,308	217,183	225,354	239,756	0.73	0.45	0.40	3.76	6.39	14,402	1.93
		25歳	234	236,053	237,773	239,112	240,420	247,780	260,812	0.73	0.56	0.55	3.06	5.26	13,031	1.68
		30歳	232	306,595	304,620	305,900	306,750	314,337	324,135	-0.64	0.42	0.28	2.47	3.12	9,798	0.93
		35歳	223	361,079	360,185	361,630	361,556	372,078	380,765	-0.25	0.40	-0.02	2.91	2.33	8,687	0.89
		40歳	184	390,897	390,577	389,310	391,959	394,953	407,318	-0.08	-0.32	0.68	0.76	3.13	12,365	0.69
45歳	163	412,888	409,313	409,204	412,360	416,064	431,320	-0.87	-0.03	0.77	0.90	3.67	15,257	0.73		

他の年齢もみてもすべての年齢で増加しており、なかでも18歳、20歳、25歳は6～8%の増加となっている。2年連続回答した組合で比べても同様である。

### ③大卒の事務・技術労働者

35歳のポイント賃金は380,765円で、昨年(372,078円)より8,687円、2.33%増加している。2年連続回答した組合に限定しても同様である(9,723円、2.60%増)(第1-21表、第1-23表)。

他の年齢もみてもすべての年齢で増加しており、なかでも22歳、25歳は5～6%の増加となっている。2年連続回答した組合で比べても同様である。

第1-22表 標準者のポイント別賃金水準(所定内賃金)の推移【登録組合】

	回答組合数	19年	20年	21年	22年	23年	24年	20/19	21/20	22/21	23/22	24/23	円増	24/19平均%増		
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	%増	%増	%増	%増	%増				
高卒	事務・技術	18歳	236	169,402	170,326	170,471	174,954	180,735	<b>192,859</b>	0.55	0.08	2.63	3.30	6.71	12,124	2.18
		20歳	238	180,999	181,347	183,202	186,199	191,263	<b>204,177</b>	0.19	1.02	1.64	2.72	6.75	12,914	2.03
		25歳	258	211,674	212,158	213,859	216,681	220,880	<b>232,632</b>	0.23	0.80	1.32	1.94	5.32	11,751	1.59
		30歳	258	266,616	264,386	264,416	269,002	272,212	<b>281,067</b>	-0.84	0.01	1.73	1.19	3.25	8,854	0.88
		35歳	264	306,609	302,572	302,786	306,123	310,773	<b>318,716</b>	-1.32	0.07	1.10	1.52	2.56	7,943	0.65
		40歳	254	334,064	330,570	332,335	335,735	337,651	<b>347,071</b>	-1.05	0.53	1.02	0.57	2.79	9,420	0.64
		45歳	260	360,032	356,585	353,459	356,932	363,844	<b>370,100</b>	-0.96	-0.88	0.98	1.94	1.72	6,256	0.46
		50歳	254	374,972	367,119	370,202	374,956	378,544	<b>383,432</b>	-2.09	0.84	1.28	0.96	1.29	4,888	0.37
	実態値 理論値 その他			46.2%	52.5%	52.5%	52.6%	53.3%	<b>48.6%</b>							
				51.7%	45.9%	44.9%	43.9%	43.6%	<b>45.2%</b>							
				2.1%	1.6%	2.6%	3.5%	3.1%	<b>6.1%</b>							
		18歳	316	169,328	170,582	171,079	173,751	179,388	<b>192,378</b>	0.74	0.29	1.56	3.24	7.24	12,990	2.15
		20歳	318	179,934	180,981	181,674	184,486	189,952	<b>204,128</b>	0.58	0.38	1.55	2.96	7.46	14,176	2.12
		25歳	353	209,060	210,547	213,853	215,467	220,085	<b>232,585</b>	0.71	1.57	0.75	2.14	5.68	12,500	1.79
大卒	事務・技術	30歳	348	257,272	259,532	262,168	263,494	267,573	<b>278,683</b>	0.88	1.02	0.51	1.55	4.15	11,110	1.34
		35歳	369	294,752	296,633	299,197	301,120	305,843	<b>318,406</b>	0.64	0.86	0.64	1.57	4.11	12,562	1.29
		40歳	340	323,385	324,300	324,368	326,293	332,098	<b>346,227</b>	0.28	0.02	0.59	1.78	4.25	14,130	1.14
		45歳	351	346,623	346,485	346,091	347,226	356,694	<b>368,188</b>	-0.04	-0.11	0.33	2.73	3.22	11,494	1.01
		50歳	350	363,219	362,379	363,290	365,447	370,574	<b>378,057</b>	-0.23	0.25	0.59	1.40	2.02	7,483	0.67
		22歳	423	208,089	209,213	209,866	211,940	218,685	<b>232,290</b>	0.54	0.31	0.99	3.18	6.22	13,605	1.85
		25歳	460	227,604	229,474	230,355	231,645	237,980	<b>250,818</b>	0.82	0.38	0.56	2.73	5.39	12,838	1.63
30歳	459	288,534	287,780	289,442	291,239	296,579	<b>307,344</b>	-0.26	0.58	0.62	1.83	3.63	10,765	1.06		
35歳	452	334,210	335,829	338,753	337,980	345,631	<b>356,933</b>	0.48	0.87	-0.23	2.26	3.27	11,302	1.10		
40歳	395	362,592	366,417	365,754	366,888	371,899	<b>385,162</b>	1.05	-0.18	0.31	1.37	3.57	13,263	1.01		
45歳	352	388,647	388,115	389,251	390,896	396,670	<b>406,010</b>	-0.14	0.29	0.42	1.48	2.35	9,340	0.73		

第1-23表 標準者のポイント別賃金水準(所定内賃金)【2年連続回答があった組合での集計】

		(左側の数字は組合数)																
		18歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳									
高卒・事務・技術	主要24年	100	193,739	103	205,421	104	240,064	105	293,693	107	334,706	105	367,432	114	391,369	107	406,021	
	主要23年		181,796		192,291		226,862		282,338		325,052		353,553		378,816		393,608	
	円増		11,943		13,130		13,203		11,355		9,654		13,879		12,553		12,413	
	%増		6.57		6.83		5.82		4.02		2.97		3.93		3.31		3.15	
	登録24年	195	192,502	201	204,119	208	234,360	209	285,233	211	324,246	201	355,126	212	378,607	204	392,738	
	登録23年		180,926		191,791		222,651		274,177		313,815		342,855		367,471		381,195	
	円増		11,576		12,328		11,709		11,056		10,431		12,271		11,136		11,543	
	%増		6.40		6.43		5.26		4.03		3.32		3.58		3.03		3.03	
	高卒・生産	主要24年	117	196,986	119	208,288	136	240,154	142	288,417	145	333,243	136	361,096	140	388,856	135	402,883
		主要23年		183,092		194,352		226,750		277,257		320,728		350,488		376,112		391,335
円増			13,893		13,936		13,403		11,159		12,515		10,608		12,744		11,549	
%増			7.59		7.17		5.91		4.02		3.90		3.03		3.39		2.95	
登録24年		260	191,945	270	203,856	296	232,596	291	279,660	306	319,266	279	348,173	290	371,451	289	382,775	
登録23年			179,748		191,043		220,702		269,604		308,016		337,058		360,254		373,313	
円増		12,197		12,813		11,894		10,057		11,250		11,115		11,197		9,462		
%増		6.79		6.71		5.39		3.73		3.65		3.30		3.11		2.53		
大卒・事務・技術	主要24年	185	239,917	208	261,355	207	325,283	196	384,306	155	408,459	133	427,746					
	主要23年		225,474		248,489		315,323		374,584		397,408		415,159					
	円増		14,443		12,866		9,960		9,723		11,051		12,587					
	%増		6.41		5.18		3.16		2.60		2.78		3.03					
	登録24年	363	232,477	394	251,882	398	309,180	381	360,770	324	387,634	279	408,054					
	登録23年		219,444		239,794		299,382		350,129		377,179		398,558					
円増		13,033		12,088		9,798		10,641		10,455		9,496						
%増		5.94		5.04		3.27		3.04		2.77		2.38						

## II. 労働時間調査

労働時間調査報告では、主要組合の実態について報告する。

なお、今回の調査は、数年おきに実施する詳細調査の実施年に当たっている。そのため項目によっては時系列比較の対象となる直近の数値が2019年となっている項目がある。

### 第2章 年次有給休暇の取得状況

- ・ これまでで最も高い水準の取得状況、  
2023年実績(加重平均)の常雇労働者の取得日数は16.8日、年休取得率は84.4%、  
交替労働者の取得日数は18.0日、年休取得率は91.4%
- ・ [新採後、勤続6か月の人の付与日数]は13.7日で、2019年から0.9日、2010年から1.7日増加、  
[付与日数20日に到達する年数]も4.1年で、2010年以降で最も短くなる一方、  
[年間最高付与日数](20.5日)には変化がみられず
- ・ 計画年休制度が<ある>組合は55.6%、設定された日数は5.9日(単純平均)
- ・ 時間単位年休制度の導入率は51.2%、2019年から12ポイント上昇

#### 1. 年休の取得状況

付与日数、取得日数、そして年休取得率といった年休取得状況における集計値は、調査年の前年の実績を示している。すなわち今回調査(2024年度)における年休取得状況の集計値は、すべて2023年実績のデータということである。また、分析で使用した数値はすべて加重平均値を用いている(第2-1図、第2-1表)。

常雇労働者の2023年実績における付与日数の平均は19.9日である。時系列でみても付与日数の状況はほとんど変わらず、20日前後で推移している。

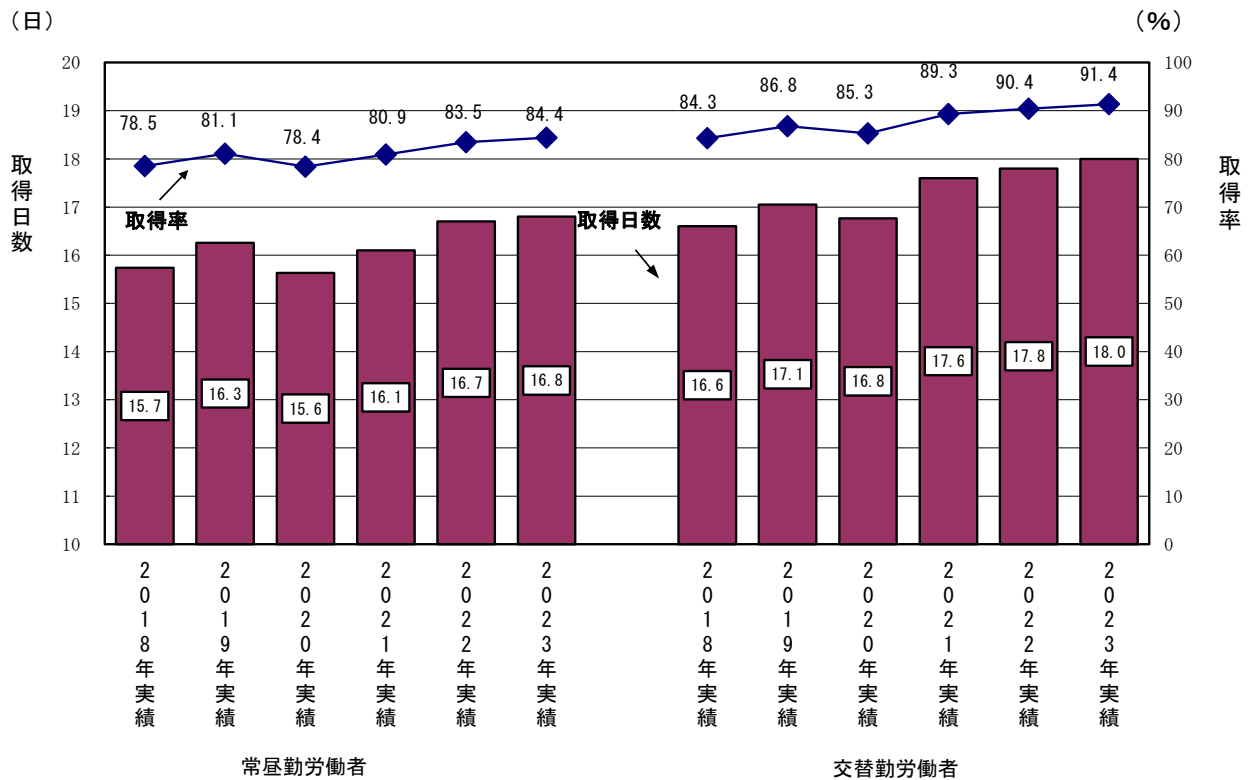
一方、取得日数の2023年実績は16.8日である。前回調査の2022年実績(16.7日)はこれまでの調査で最も多くなったが、今回調査の2023年実績においても高い取得状況を維持している。

この結果、2023年実績における常雇労働者の年休取得率は84.4%となっている。年休取得率は、コロナ禍の2020年実績(78.4%)から年ごとに上昇しており、2023年実績はこれまでで最も高い水準となっている。

次に、交替労働者についてみると、2023年実績の付与日数は19.7日で、2017年実績以降19.7日で推移している。一方、取得日数は18.0日とこれまでで最も多くなっている。これらを反映して、年休取得率は上昇し、2023年実績は91.4%にのぼる。

なお、常雇労働者の年休取得率について部門別にみると、取得率が特に低い部門は商業・流通(59.9%)で6割にとどまる。また、保険・金融(71.4%)と食品(74.5%)も7割台で他の部門に比べて低い水準にある。

第2-1図 年次有給休暇の取得日数と取得率(加重平均値)



第2-1表 年次有給休暇の取得状況(加重平均値)

	常雇労働者			交替労働者		
	付与日数 (日)	取得日数 (日)	取得率 (%)	付与日数 (日)	取得日数 (日)	取得率 (%)
金属	20.7	18.2	87.9	19.7	18.8	95.4
化学・繊維	19.0	15.4	81.1	19.5	15.8	81.0
食品	18.8	14.0	74.5	19.1	16.5	86.4
資源・エネルギー	19.8	16.9	85.4	---	---	---
交通・運輸	19.3	17.0	88.1	19.8	17.5	88.4
サービス・一般	19.9	18.5	93.0	---	---	---
情報・出版	20.2	16.4	81.2	---	---	---
商業・流通	18.2	10.9	59.9	---	---	---
保険・金融	20.3	14.5	71.4	---	---	---
<b>2023年実績</b>	<b>19.9</b>	<b>16.8</b>	<b>84.4</b>	<b>19.7</b>	<b>18.0</b>	<b>91.4</b>
2022年実績	20.0	16.7	83.5	19.7	17.8	90.4
2021年実績	19.9	16.1	80.9	19.7	17.6	89.3
2020年実績	19.9	15.6	78.4	19.7	16.8	85.3
2019年実績	20.1	16.3	81.1	19.7	17.1	86.8
2018年実績	20.0	15.7	78.5	19.7	16.6	84.3
2017年実績	20.1	15.0	74.6	19.7	16.6	84.3
2016年実績	20.2	14.9	73.8	20.0	16.9	84.5
2015年実績	20.3	14.0	69.0	19.8	15.5	78.3
2014年実績	20.2	12.9	63.9	19.6	15.0	76.5
2013年実績	20.2	13.4	66.3	19.8	15.0	75.8

## 第4章 年間総労働時間

- ・ 時間外労働時間（244 時間）、年休取得時間（130 時間）は 2022 年実績から同水準で推移し、年間総労働時間は 1,987 時間（常昼勤労働者、2022 年実績：1,993 時間）
- ・ 交替勤労働者の年間総労働時間は時間外労働時間の増加を反映して、2022 年実績（1,947 時間）から 25 時間増加して 1,972 時間

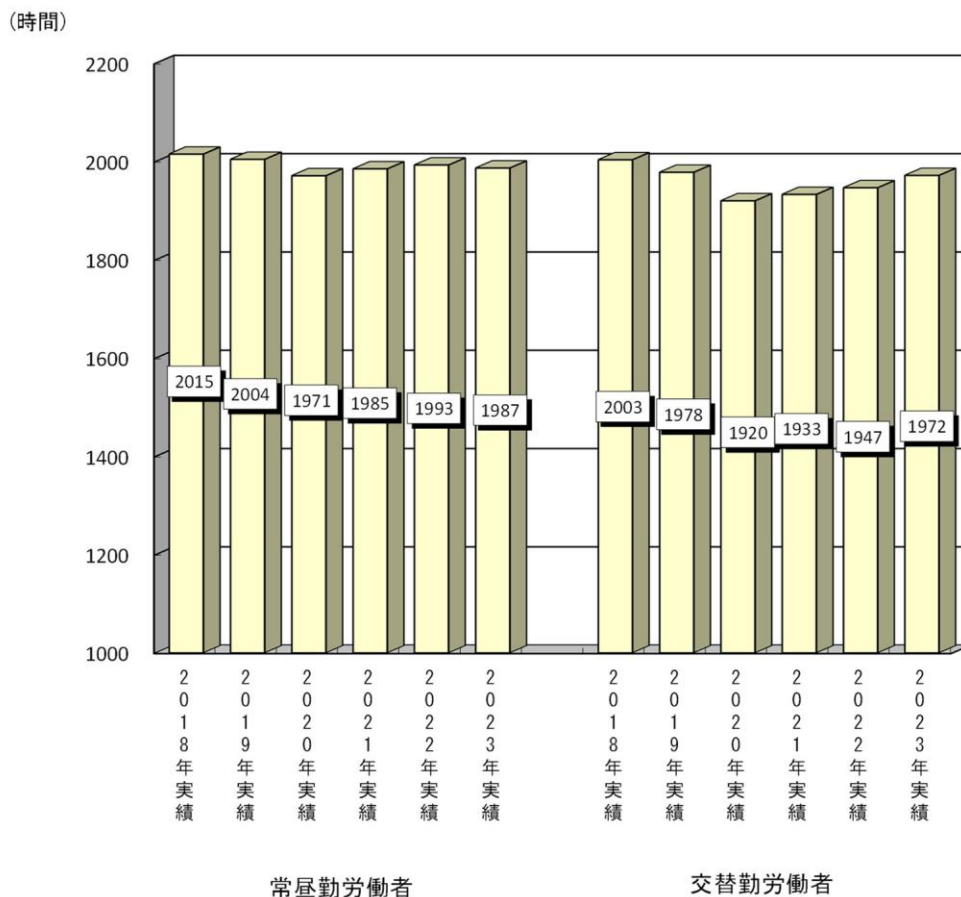
### 1. 2023 年実績でみた年間総労働時間（常昼勤労働者）

年間総労働時間の数値は、第2章 年次有給休暇の取得状況と同様に加重平均値の数値で、なおかつ、今年度調査の数値は 2023 年実績を示している（第4-1図、第4-1表）。

まず常昼勤労働者について、2023 年実績の〔年間所定労働時間〕は 1,874 時間で、2015 年実績（1,876 時間）以降は大きな変化はない（なお、第4-1図、第4-1表に示した〔(1) 所定労働時間〕は時系列比較のため、巻末主要組合集計表の〔所定労働時間〕より〔各種休暇取得時間〕を差し引いた時間数である。巻末の主要組合集計表参照）。

〔時間外労働時間〕は〔年間総労働時間〕の推移に最も大きな影響を与えるものだが、2023 年実績は 244 時間で、2022 年実績（246 時間）とほとんど変わらない。時系列にみると、〔時間外労働時間〕は 2017 年実績からコロナ禍の 2020 年実績まで減少し、以降は 2022 年実績まで徐々に増加してきたが、今回は横ばいで推移している。

第4-1図 年間総労働時間(加重平均値)



一方、[年間総労働時間]を押し下げる[年次有給休暇取得時間]についてみると、2022年実績(130時間)は年休取得日数の増加を反映してこれまでで最も長くなっていましたが、今回調査の2023年実績は130時間で同水準で推移している。

なお、[一時帰休・休業減少時間]は、コロナ禍の影響により2020年実績では14時間だったが、それ以降は徐々に減少し、2023年実績は2時間で、コロナ禍以前の水準に戻っている。

このように、[時間外労働時間]や[年次有給休暇取得時間]などは2022年実績から大きな変化はみられなかったため、2023年実績の[年間総労働時間]は1,987時間で、2022年実績(1,993時間)とほとんど変わらない結果となっている。

第4-1表 年間総労働時間の現状(加重平均値)

		(時間)				
	実績年度	年間 総労働時間 1+2-3-4	(1)	(2)	(3)	(4)
			所定 労働時間	時間外 労働時間	年次有給 休暇取得 時間	一時帰休 ・休業 減少時間
常雇労働者計	2023年実績	1,987	1,874	244	130	2
	2022年実績	1,993	1,880	246	130	4
	2021年実績	1,985	1,879	234	124	5
	2020年実績	1,971	1,881	224	120	14
	2019年実績	2,004	1,878	256	126	4
	2018年実績	2,015	1,877	261	123	0
	2017年実績	2,028	1,873	277	119	2
	2016年実績	2,010	1,870	265	123	3
	2015年実績	2,045	1,876	286	113	4
	2014年実績	2,045	1,869	280	103	2
	2013年実績	2,045	1,891	262	108	1
	2012年実績	2,032	1,891	247	104	2
	2011年実績	2,001	1,895	217	107	4
	2010年実績	2,010	1,888	232	108	2
	2009年実績	1,963	1,885	186	105	4
	2008年実績	2,009	1,887	231	105	4
2007年実績	2,078	1,900	280	102		
交替労働者計	2023年実績	1,972	1,892	227	142	5
	2022年実績	1,947	1,884	208	141	5
	2021年実績	1,933	1,884	195	143	4
	2020年実績	1,920	1,890	184	136	18
	2019年実績	1,978	1,889	230	137	5
	2018年実績	2,003	1,887	248	131	1
	2017年実績	2,001	1,889	247	131	3
	2016年実績	1,994	1,897	232	131	4
	2015年実績	2,014	1,908	242	125	10
	2014年実績	2,009	1,892	246	119	11
	2013年実績	2,021	1,901	245	117	7
	2012年実績	1,990	1,895	225	124	6
	2011年実績	1,987	1,897	216	118	9
	2010年実績	1,992	1,900	219	118	9
	2009年実績	1,909	1,881	171	115	27
	2008年実績	1,987	1,885	225	118	5
2007年実績	2,026	1,888	249	111		

注：[(1)所定労働時間]は、巻末主要組合集計表の[所定労働時間]より[各種休暇取得時間]を差し引いた時間数である。